

イスラエルを呼ばなかったと欠席のG7大使・長崎平和式典 ジェノサイド続けるガザ攻撃は免罪できない

戦争が終わって79年今こそ平和の旗を高く

1945年8月15日、日本は敗戦を認めました。この戦争により日本は兵士と一般国民併せて310万人が犠牲になり、日本の海外侵略によりアジア諸国では2000万人以上が戦争の犠牲になりました。

戦後、日本国憲法が制定され「戦争しない」ことが国のテーゼとなりベトナム戦争やイラク戦争など国際紛争には自衛隊を戦わすことはありませんでした。

イスラエルはドイツ、ナチスによるホロコーストで600万人が犠牲となりましたが、そんな悲惨な経験のある国が今ガザでジェノサイドにより4万人もの住民を殺害しています。

アメリカはイスラエルを軍事支援しながらガザへの食料などの援助もするとう二枚舌を演じています。日本を除くG7各国（アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・カナダ・イタリア）も今回の長崎の平和式典では、長崎市がイスラエルを招待しなかったことに対して、駐日大使らは連名で「イスラエルを式典に招かれていないロシアやベラルーシのような国と同列に扱つことになり、不幸で誤解を招く」などと懸念を示す書簡を市長に送り、駐日大使を派

遣いませんでした。ロシアは悪く、イスラエルは正しいといえるのでしようか。国際社会として両国に戦争を止めろということが出来ないのが現実です。

国内でも自民党の総裁選挙をめぐり、にわかに憲法9条2項の改悪が言われています。平和を守るのは権力者の使命であることを忘れた議論です。



第二章 戦争の放棄

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

戦争法強行から9年

安倍政権が閣議決定した「集団的自衛権」がどんどん改悪され、自衛隊がアメリカ軍の指揮命令系統に組み込まれています。

かつて自民党が主張していた「専守防衛」が「敵基地攻撃能力を持つ」と、先制攻撃の兵器の爆買。それによってポロ儲けをする日・米の軍事産業。今一度、日本の進むべき道を考えることが必要です。

西京ピースウォーク
9月21日(土)行います。

詳細は改めてお知らせします。

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

8月29日(木) 午後4時から4時30分
境谷本通 福西東通 生協角
主催 洛西平和ネット

戦争反対 8月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡を進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

8月19日(月)
午後5時〜5時30分
阪急桂駅西口

午後6時30分から市役所前で集会・デモもあります
よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行 2024年8月15日

事務局連絡先TEL 090-7885-12430

◎大阪万博は中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

大企業優遇税制で国民の暮らしを破壊！ 自民党への献金の1万倍も見返り

献金の見返りに優遇



さまざまな租税特別措置についてその概要をみてみよう。

大企業ばかり

①研究開発減税（試験研究費税額控除）
租税特別措置法に規定された政策減税です。企業が研究開発を行う場合に、試験研究費の2%から14%を法人税額から控除（控除上限は法人税の25%）できる制度です。

不公平な税制をただす会
共同代表・税理士

菅隆徳さん

租税特別措置法の減税額は最も多くの項目となっており、2022年度は全体で763.6億円となっており、そのほとんどが大企業への適用です。研究開発費に毎年1兆円規模を投じるトヨタ自動車は、22年度は91.5億円の減税を受けたと推定されています。

は全体で515.0億円となっており、最近では研究開発減税に次ぐ減税額です。法人に利益が出て、法人税額が発生した時に法人税から控除できる仕組みのため、赤字の中小企業には何の支援にもなりません。大企業優遇税制を廃止して、それを財源に、中小企業には社会保険料の減免など直接支援することが求められています。

②賃上げ減税（給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除）
租税特別措置法に規定された政策減税です。その事業年度の控除対象雇用者給与支給増加額の15%から40%相当額の法人税額の特別控除ができる制度です。22年度の減税額は

の50%、5%未満の株式の配当の20%が、受取配当益金不算入として利益から除かれて減税になります。受取配当はたとえ100%子会社からの所得が移転した収入です。これを利益から除くことは、その企業に対する優遇措置です。

③受取配当益金不算入
国内の法人が外国子会社（持株比率25%以上）から受ける配当の95%を、法人税法上の利益から除き課税しないものです。外国子会社に蓄積した利益を国内に還流するた

めと説明されますが、③の受取配当益金不算入と同様の理由により、グローバル大企業優遇措置です。⑤連結納税（グループ通算制度）
22年度からグループ通算制度に改定されました。グループ内の各法人を納税単位として、各法人が法人税額の計算および申告を行い、その中で損益通算（赤字と黒字の相殺）を行うものです。グループ内の課税所得が減り、減税となる大企業優遇税制です。

公平を犠牲に

なぜ税の公平を犠牲にして、大企業優遇税制が続くのでしょうか。自民党への企業・団体献金があるからです。財界人は「企業が政治に金を出せば必ず見返りを期待する」と述べています。

国民政治協会に2000万円以上の献金をした企業・団体
(2022年・万円)

日本自動車工業会	7800
日本電機工業会	7700
日本鉄鋼連盟	6000
住友化学	5000
石油連盟	5000
トヨタ自動車	5000
キヤノン	4000
不動産協会	4000
日産自動車	3700
野村HD	3500
日立製作所	3500
三菱重工	3300
大和証券G本社	3200
東レ	3000
プレハブ建築協会	3000
パナソニックHD	2850
伊藤忠商事	2800
住友商事	2800
丸紅	2800
三井物産	2800
三菱商事	2800
日本製鉄	2700
ゼンショーHD	2500
本田技研	2500
日本鉱業協会	2100
ソニーG	2000
JR東日本	2000
日野自動車	2000
みずほFG	2000
三井住友銀行	2000
三井不動産	2000
三菱電機	2000
三菱UFJ銀行	2000
JR東海	2000

総務省「政治資金収支報告書」から作成。HDはホールディングス、Gはグループ、FGはフィナンシャルグループ

トヨタ自動車の22年度減税額は521.1億円、自民党の政治資金団体である国民政治協会への献金額は5000万円、同じく三菱商事は377.5億円と2800万円です。それぞれ1万倍を超える見返りがあったのです。(おわり)
この連載は6日付8面、8日付8面、9日付4面、10日付6面に掲載しました。